

会派代表質問

# JRの通勤快速大幅減便

自由民主党の会

北田 宏彦 議員



問 JR千葉支社は、令和6年3月のダイヤ改正に伴い、京葉線経由の通勤快速全便を廃止すると公表した。本市でも通勤・通学の足として多くの市民が利用している。

本市の大きな魅力である都心部への到達性が失われ、生命線を断たれるも同じでないか。

この間、千葉県知事、千葉市長をはじめ多くの首長が懸念や批判の声を上げている。

今年1月、一宮町、茂原市、大網白里市が連名で「令和6年3月ダイヤ改正についての抗議及び要望書」を提出したが、趣旨と成果について伺いたい。

答 朝晩、通勤時間帯の到達性を根本から奪い去るもので、都内への通勤などに鉄道を利用している多くの市民の生活形態を崩壊させるだけでなく、本市の発展の機会を喪失しかねない深刻な問題となることから、通勤快速および快速電車の運行継続を求める要望書を提出した。

結果、異例となるダイヤ改正の見直しを行い京葉線直通上り快速列車2本の運行継続を決定した。

問 本市の一番の魅力である都心部への到達性という優位性を維持するため、どう対応していくのか。

答 引き続き近隣市町と連携し、通勤時間帯の通勤快速および快速電車の復活を含め再検討を求めている。

JRの都心部への到達性、利便性向上に注力して頂きたい。

○有害鳥獣対策について  
問 イノシシによる農作物被害が拡大し、農業経営に影響が出ている。被害状況と対策について伺いたい。また、近隣市町の状態も伺いたい。

答 本市の令和4年度被害調査結果

は、被害面積1.6ヘクタール、被害金額160万9千円、東金市は5.3ヘクタール、372万6千円、山武市は5.3ヘクタール、346万円、茂原市は0.9ヘクタール、15万6千円。

本市の対策は、猟友会への鳥獣駆除委託、箱わな等による捕獲を行っている。東金市、茂原市などは箱わな等のほか、防護柵の設置経費の助成を行い、被害対策に取り組んでいる。

問 近隣市町では、イノシシ等の侵入対策として補助金を出して電気柵などの設置に地域一体で取り組み、成果を上げている。

本市も取り組んではいかがか。

答 近隣市町の事業内容等を参考に研究・検討したい。

設置経費の助成をお願いする。

○入札参加制度について  
令和4年に制限付一般競争入札参加資格要件設定基準を改正したが、改正の趣旨と内容について伺いたい。

答 従来、発注金額が600万円以上1,200万円未満の工事は、格付A又はBにある業者の参加を可能としたが、300万円以上1,200万円未満にし、競争性と入札参加機会の拡大を図った。

問 改正による効果があったのか。

答 改正前、入札参加業者数が平均3.93者、改正後は平均5.07者で1.14者増加した。また落札率も改正前の91.83パーセントから90.68パーセントに1.15ポイント低下し、競争性が向上した。

問 Aランク業者が参加することに

よりB、Cランク業者が落札できる可能性が低くなるのではないか。

B、Cランク業者が、工事の実績を積みAランクに昇格する、市内業

者を育成する考えがあるのか。

答 市内業者の育成は、大変重要である。

市内業者の育成に努めていくという事だが、公共工事の発注が抑えられて、市内業者の仕事量が少ないことに原因がある。

早期に財政健全化を図り、生活基盤インフラなどの整備を進めて、市内業者の育成に努めて頂きたい。

そのほか  
○市営ガス事業について  
○大網病院について  
質問しました。



2024年3月16日ダイヤ改正のあった京葉線快速

## 関連質問

田辺 正弘 議員



問 市営ガス事業について伺います。私の住んでいる駒込15区(旧国道とJR線路の間)の整備予定について

市街化区域であり、市営ガスを積極的に整備し普及させていくべきではないかと思えます。

答 駒込地区につきましては、現在一部を除き、ガス本管が埋設されていない状況です。当該地域の皆様にご使用していただくためには、ガス工事のお申し込みをいただく必要があります。

この整備に係る工事の見積金額から、大網白里市ガス事業約款で定める本市の負担額を超える額

につきました。お客様にご負担いただく事になります。

大網病院の現状について、医療スタッフの確保状況と取組状況について。

答 医師の確保につきましては、医療体制を確立し、収益の増減に大きな影響を与える重要な取り組みですが、令和4年度末に退職した2名の内科医の補充人員を確保することができず、継続的な課題となっております。

現在、医療体制の確保に加え、千葉大学病院との連携に加え、千葉県に自治医科大学卒業医師の配置について強く要望するとともに、他の病院との連携につきましても模索するなど、医師の確保に努めております。

問 過去5年の一般会計からの繰入金について医療現場の認識は。

答 国・県からの補助金を財源としたものを除き、令和元年度が5億500万円、令和2年度が4億1千800万円、令和3年度が4億円、令和4年度が4億6000万円であり、令和5年度は、4億8千6000万円の見込みとなっております。

当院といたしましても、繰入金に過度に頼らない病院運営を図るべく、経営改善に向けた収益の確保対策として、新たな施設基準の取得や人間ドックの拡充などに取り組んでまいりました。

問 市民の健康・命を守る市民病院としての今後の役割として、どのような経営方針か。

答 医療収支の改善を図り、安定した医療の提供を図っていく事が喫緊の課題であると認識しております。

特に経営改善の要である医師の確保に努めること、そして、近隣の医療機関や高齢施設との連携を推進し、患者を積極的に受け入れるとともに、患者とご家族の意向を確認しながら入院支援を行っております。

地域に根ざした市民病院として、皆様の疾病予防および健康維持に努めてまいります。

## 物価高対策と市民生活

個人質問

宮間 文夫 議員



問 持続的賃上げにつながる物価高対策について伺います。政府は2023年11月2日の総合経済対策の物価高対策として、重点支援地方交付金の追加を決定しました。これにより自治体は、特別高圧の受電者や医療・介護・保育施設等に対する物価高騰対策支援を進めることが可能になりました。まずは、労務費の適切な周知を始め、円滑な価格転嫁の環境整備について伺いたいします。

答 令和5年11月29日に内閣官房および公正取引委員会の連名で作成された労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針では、円滑な価格転嫁の環境整備の一環として、各種コストのうち労務費の転嫁に係る価格交渉について、発注者および受注者それぞれが取るべき求められる行動が指針として取りまとめられております。

本指針における原材料価格やエネルギーコストを含め、労務費の適切な価格転嫁による適切な価格設定がなされることは、経済の好循環や安定的な消費者の生活につながることから、発注者、受注者の双方による価格交渉が適切に行われるよう、ホームページ等を活用し、周知に努めてまいります。

問 健康増進課からは市内医療機関への物価高騰対策についてお答えいたします。市の取り組みといたしましては、国の重点支援地方交付金を活用し、令和5年市議会第4回定例会にて関連予算を計上させて頂いたところでございます。現在の進捗といたしましては、医療機関等物価高騰対策支援金事業として、市内74の医療機関に対し、総額1,340万円の支給を決定しており、今後、医療機関

への振り込みを予定しております。また、今後、国では医療機関に対する持続的賃上げにつながる物価高騰対策として、令和6年度診療報酬改定の中、入院患者の食費負担の引き上げを予定しているところでございます。

答 高齢者支援課からは、市内介護施設等への物価高騰対策についてお答えいたします。エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受ける介護施設等を支援するため、令和5年12月補正において各事業所への支援金を予算計上し、令和6年1月に市内110の対象事業所へ案内を通知し、今年度中に支援を交付する予定としております。また、令和6年度からの第9期介護保険事業計画に向けた制度改正により、介護職員への処遇改善や光熱費の基準費用額などに対する介護報酬の改定が予定されているところでございます。

答 子育て支援課からは保育施設を運営する事業者に対する支援状況についてお答えいたします。エネルギー等の物価高騰対策といたしましては、去る12月補正予算に計上し、市内の私立の保育施設等に対し園児1人当たり2,400円、私立の学童保育士に対し児童1人当たり800円の支援金を2月中に交付できるよう手続きを進めております。食材費の高騰対策といたしましては、令和5年6月補正予算に計上し、保護者から徴収する給食費の値上げをしないことを条件に、私立の保育施設に対し、園児1人当たり6,000円の支援金を同年9月に交付いたしました。

学校給食やスポーツ施設、医療事務など、自治体が事業者者に業務委託している公契約の金額を見直すことについて等、質問いたしました。